

水道事業経営分析表

(参考)

分析項目	算式	26年度	26年度 (旧基準)	25年度	24年度	25年度参考数値※		説明	
						県平均	全国平均		
構成比率	① 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	91.91	93.25	93.64	93.91	91.27	89.07	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大きいほど資産が固定化の傾向にあるとされています。
	② 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	31.99	28.11	28.74	29.22	33.13	28.64	総資本に占める固定負債の割合を示すもので、固定負債の占める割合が小さいほど経営の安全性が大きいとされています。
	③ 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	63.91	70.16	70.14	69.77	63.68	69.20	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が大きいことを示すとされています。
財務比率	④ 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	95.84	94.88	94.69	94.87	94.27	91.05	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
	⑤ 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	143.81	132.90	133.49	134.60	143.32	128.73	自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、つまり資本の固定化の程度を示すもので比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
	⑥ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	197.39	391.51	570.90	598.17	273.42	503.22	企業の支払い能力を表すもので、この比率が高いほど返済能力があるとされており、理想比率は200パーセント以上とされています。
	⑦ 当座(酸性試験)比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	187.66	372.29	540.83	563.85	260.47	425.98	流動負債に対応すべき現金預金及び容易に現金化しうる未収金が十分あるかを表すもので、比率は100パーセント以上が望ましいとされています。
収益率	⑧ 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	0.03	0.10	0.21	0.27	0.61	0.75	経営業績の程度を表すもので、この比率が高いほど資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すとされています。
	⑨ 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.13	100.66	101.96	102.27	105.05	108.82	企業全体の収支の均衡を表すもので、100パーセントを超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
	⑩ 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.31	101.20	102.50	103.13	104.89	108.76	経常費用に対する経常収益の割合で、100パーセントを超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
	⑪ 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	87.14	96.93	98.99	100.04	105.16	112.25	業務活動の能率を表すもので、100パーセントを超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
その他	⑫ 料金収入に対する職員給与費 (%)	$\frac{\text{職員給与費} - \text{受託工事費用}}{\text{料金収入}} \times 100$	11.34	10.49	9.77	10.66		13.23	料金収入に占める職員給与費の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
	⑬ 料金収入に対する企業債利息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	8.91	8.91	8.91	8.81	6.39	6.81	料金収入に占める企業債利息の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
	⑭ 料金収入に対する企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	22.12	22.12	21.70	20.73	15.83	20.59	料金収入に占める企業債償還元金の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
	⑮ 職員一人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	68,967	68,967	71,415	71,628	65,630	58,335	職員一人当たりの労働生産性を表すもので、数値が大きいほど効率的な経営であることを示すとされています。
	⑯ 負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$	90.67	90.67	89.28	88.94	90.26	87.47	最大給水量に対する平均給水量の割合で、需要時と非需要時の差を表し、比率は100パーセントに近づくことが理想であるとされています。
	⑰ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	57.37	57.37	59.00	60.35	61.46	60.39	配水能力に対して一日平均どれだけ水道施設が効率的に運営されているかを表すもので、比率が高いほど効率がよいとされています。
	⑱ 最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	63.27	63.27	66.08	67.85	68.10	69.04	配水能力に対する最大給水量の割合で、比率が高いほど給水能力を向上させる必要があり、低ければ能力に余裕があることを示すとされています。
	⑲ 有収率 (%)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$	93.55	93.55	93.61	93.36	90.61	90.07	給水量のうち料金収入になった水量の割合を表すもので、比率が高ければ漏水等が少なく水が有効に使われていることを示すとされています。
	⑳ 配水管使用効率 (m³/m)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	28.45	28.45	29.36	30.16	43.12	22.80	導・送・配水管1メートルあたりに年間何立方メートルの水道水が通過したかを表すもので、この比率が高いほど効率がよいとされています。
㉑ 固定資産使用効率 (m³/万円)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{有形固定資産}}$	9.94	8.11	8.33	8.49	9.73	7.04	有形固定資産1万円当たりの年間給水量が何立方メートルかを表すもので、この比率が高いほど効率がよいとされています。	

※参考数値の県平均は、神奈川県発行の「平成26年度版市町村税財政データ集」によるものであり、全国平均は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑第61集」の給水人口15万人以上30万人未満の事業の平均数値です。
 なお、計算式は、新会計基準適用後のものです。